



葉 監 第 18 号

令和4年8月29日

葉山町長 山 梨 崇 仁 様

葉山町監査委員 水 庫 正 裕

葉山町監査委員 窪 田 美 樹

令和3年度葉山町各会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和3年度葉山町各会計歳入歳出決算、証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により、令和3年度基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

令和3年度

葉山町決算審査意見書

一般会計・特別会計

公営企業会計

財政健全化及び経営健全化審査意見書

葉山町監査委員

目 次

	ページ
各会計及び基金	
1 審査の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の期間	1
4 審査の着眼点（評価項目）	1
5 審査の実施内容	1
6 審査の結果	1
7 各会計の総括	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 町債	5
(4) 財政構造	6
ア 歳入の構成	6
イ 歳出の構成	8
ウ 財政分析指数	10
8 一般会計決算の概要	11
(1) 収支の状況	11
(2) 歳入	12
(3) 歳出	17
9 国民健康保険特別会計決算の概要	20
10 後期高齢者医療特別会計決算の概要	25
11 介護保険特別会計決算の概要	28
12 実質収支に関する調書	31
13 財産に関する調書	32
14 基金の運用状況に関する調書	33
15 むすび	34
公営企業会計（下水道事業会計）	
1 審査の種類	38
2 審査の対象	38
3 審査の期間	38
4 審査の着眼点（評価項目）	38

5	審査の実施内容	38
6	審査の結果	38
7	業務の実績	38
	(1) 概要	38
	(2) 建設	39
8	決算等の概要	39
	(1) 収益的収入及び支出	39
	(2) 資本的収入及び支出	40
	(3) 企業債	40
9	経営成績について	41
10	財政状態について	42
	(1) 資産	42
	(2) 負債資本	43
11	資金収支状況について	43
12	むすび	45
	葉山町下水道事業会計参考資料	46

令和3年度 財政健全化審査意見書

1	審査の種類	47
2	審査の対象	47
3	審査の期間	47
4	審査の着眼点（評価項目）	47
5	審査の実施内容	47
6	審査の結果	47
7	審査の意見	47

令和3年度 下水道事業会計経営健全化審査意見書

1	審査の種類	48
2	審査の対象	48
3	審査の期間	48
4	審査の着眼点（評価項目）	48
5	審査の実施内容	48
6	審査の結果	48
7	審査の意見	48

(注) 千円単位としている決算額及び各表中の比率は、内訳と小計あるいは合計が一致しない場合がある。

令和3年度分葉山町各会計決算審査意見書

1 審査の種類

- (1) 決算審査
- (2) 基金運用審査

2 審査の対象

- (1) 令和3年度葉山町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度葉山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度葉山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度葉山町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 政令で定める書類
 - 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 実質収支に関する調書
 - 財産に関する調書
- (6) 令和3年度基金の運用状況

3 審査の期間

令和4年7月8日～令和4年8月12日

4 審査の着眼点（評価項目）

令和3年度葉山町一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、計数に誤りはないか、収入支出は関係法令に適合しているか、予算の執行は適正かつ効率的に行われたか等について着目して実施した。

5 審査の実施内容

定期監査及び例月出納検査の結果を参考としながら、決算審査説明書に基づき、担当職員の説明を聴取し、慎重に審査を実施した。

基金の運用状況については、計数の確認及び管理運用が確実かつ効率的に行われているかについて審査を実施した。

6 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書は、いずれも法令に規定された様式に従って調製され、証拠書類を確認した結果、計数はいずれも正確であることが認められ、歳入歳出差引額は、令和

4年度に差異なく繰越されていることを確認した。

また、各会計の決算内容及び予算の執行についても、概ね適正なものと認められた。

なお、会計別の予算執行状況等については、以下に述べるとおりである。

7 各会計の総括

(1) 決算規模

各会計別の決算状況は、次表のとおりである。

各会計別決算状況

(単位：円・%)

区分		予算現額	歳入決算額	伸率	歳出決算額	伸率	歳入歳出差引額
一般会計		12,817,355,192	13,026,803,326	△ 11.9	12,068,151,896	△ 13.9	958,651,430
特別会計	国民健康保険	3,500,822,000	3,534,919,575	6.1	3,461,872,355	7.0	73,047,220
	後期高齢者医療	1,113,997,000	1,100,940,495	△ 1.7	1,031,153,409	△ 1.7	69,787,086
	介護保険	3,103,196,000	3,135,293,341	5.6	2,997,937,369	3.5	137,355,972
	小計	7,718,015,000	7,771,153,411	4.7	7,490,963,133	4.3	280,190,278
合計		20,535,370,192	20,797,956,737	△ 6.3	19,559,115,029	△ 7.7	1,238,841,708

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出の予算現額は20,535,370,192円で、これに対して、決算総額は、

歳入総額 20,797,956,737円 収入率 101.3%

歳出総額 19,559,115,029円 執行率 95.2% で、

歳入歳出差引額は、1,238,841,708円である。

これを前年度と比較すると、

歳入で 1,400,173,892円 (6.3%減)

歳出で 1,637,131,507円 (7.7%減)、

それぞれ減額となっている。

(2) 決算収支

各会計別決算収支状況は、次表のとおりである。

各会計別決算収支状況

(単位：円)

区分 \ 会計別	一般会計	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	合計
予算現額	12,817,355,192	3,500,822,000	1,113,997,000	3,103,196,000	20,535,370,192
(A) 歳入決算額	13,026,803,326	3,534,919,575	1,100,940,495	3,135,293,341	20,797,956,737
(B) 歳出決算額	12,068,151,896	3,461,872,355	1,031,153,409	2,997,937,369	19,559,115,029
(C) 歳入歳出差引額 (A-B)	958,651,430	73,047,220	69,787,086	137,355,972	1,238,841,708
(D) 翌年度へ繰り越す べき財源	8,881,420	0	0	0	8,881,420
(E) 実質収支 (C-D)	949,770,010	73,047,220	69,787,086	137,355,972	1,229,960,288
(F) 前年度実質収支	613,293,324	94,443,081	70,513,526	71,456,970	849,706,901
(G) 単年度収支 (E-F)	336,476,686	△ 21,395,861	△ 726,440	65,899,002	380,253,387

一般会計と特別会計を合わせた (C) 歳入歳出差引額 (形式収支額) は 1, 238, 841, 708 円で、これから (D) 翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) 8, 881, 420 円を差し引いた (E) 実質収支額は 1, 229, 960, 288 円である。この実質収支額から (F) 前年度実質収支額を差し引いた (G) 単年度収支額は 380, 253, 387 円となっている。

(3) 町債

町債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区 分		令和2年度末 現在高	令和3年度		令和3年度末 現在高	
			発行額	元金償還額		
一 般 会 計	政府資金	4,179,006	460,999	369,587	4,270,418	
	内 訳	財政融資	3,866,380	460,999	296,315	4,031,064
		(旧)郵政公社	312,626	0	73,272	239,354
	地方公共団体金融 機構資金	1,232,091	277,960	115,928	1,394,123	
	県貸付金	35,065	55,600	4,796	85,869	
	県市町村振興協会	182,989	0	16,649	166,340	
	市中銀行等	0	0	0	0	
	合 計	5,629,151	794,559	506,960	5,916,750	

令和3年度末の町債現在高合計は、令和3年度中の発行額が元金償還額を上回ったことから、令和2年度末現在高を287,599千円上回る、5,916,750千円となっている。

(4) 財政構造

ア 歳入の構成（一般会計）

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりである。

財源別歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区分	年度別	令和3年度			令和2年度		
		決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
自主財源	1 町税	5,765,889	44.3	△ 0.3	5,781,820	39.1	△ 0.2
	14 分担金及び負担金	47,477	0.4	14.4	41,499	0.3	△ 42.0
	15 使用料及び手数料	177,615	1.4	11.1	159,866	1.1	△ 8.7
	18 財産収入	7,438	0.1	15.6	6,436	0.0	△ 4.5
	19 寄附金	89,943	0.7	38.6	64,897	0.4	△ 10.6
	20 繰入金	316,791	2.4	△ 36.8	501,499	3.4	△ 11.4
	21 繰越金	765,471	5.9	51.4	505,665	3.4	8.9
	22 諸収入	85,553	0.7	△ 18.7	105,182	0.7	△ 13.8
	小 計	7,256,176	55.7	1.2	7,166,865	48.5	△ 1.5
依存財源	2 地方譲与税	63,178	0.5	1.5	62,219	0.4	1.3
	3 利子割交付金	3,307	0.0	△ 17.0	3,983	0.0	0.3
	4 配当割交付金	49,157	0.4	46.0	33,672	0.2	△ 8.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	62,448	0.5	56.7	39,845	0.3	80.4
	6 法人事業税交付金	21,640	0.2	170.8	7,992	0.1	皆増
	7 地方消費税交付金	649,383	5.0	9.1	595,038	4.0	25.1
	8 ゴルフ場利用税交付金	17,969	0.1	16.4	15,443	0.1	0.4
	9 自動車取得税交付金	0	0.0	△ 100.0	17	0.0	△ 99.9
	10 環境性能割交付金	11,641	0.1	7.1	10,874	0.1	104.2
	11 地方特例交付金	65,822	0.5	109.5	31,421	0.2	△ 53.5
	12 地方交付税	1,083,310	8.3	49.7	723,424	4.9	18.6
	13 交通安全対策特別交付金	4,207	0.0	△ 6.4	4,497	0.0	13.7
	16 国庫支出金	2,215,159	17.0	△ 54.9	4,909,220	33.2	412.3
17 県支出金	728,848	5.6	5.7	689,318	4.7	5.3	
23 町債	794,559	6.1	63.7	485,472	3.3	21.4	
小 計	5,770,627	44.3	△ 24.2	7,612,436	51.5	128.4	
合 計	13,026,803	100.0	△ 11.9	14,779,301	100.0	39.3	

臨時的収入・経常的収入の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区分		令和3年度			令和2年度			増減額
		決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	
臨時的収入	特定財源	1,488,794	11.4	△ 62.8	3,998,083	27.1	720.5	△ 2,509,289
	一般財源	2,389,754	18.4	3.9	2,299,563	15.6	24.9	90,191
	小 計	3,878,548	29.8	△ 38.4	6,297,646	42.7	170.4	△ 2,419,098
経常的収入	特定財源	1,845,803	14.2	11.1	1,661,530	11.3	△ 0.1	184,273
	一般財源	7,278,769	56.0	7.1	6,798,899	46.1	3.1	479,870
	小 計	9,124,572	70.2	7.8	8,460,429	57.3	2.5	664,143
合 計		13,003,120	100.0	△ 11.9	14,758,075	100.0	39.4	△ 1,754,955

（注）この表は、総務省による地方財政状況調査表に基づく普通会計の数値である。

イ 歳出の構成（一般会計）

歳出決算額を性質別に区分すると、次表のとおりである。

性質別歳出決算の状況

（単位：千円・％）

区分		令和3年度			令和2年度			増減額	
		決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率		
消費的経費	人件費	2,892,631	24.0	1.3	2,854,776	20.4	2.0	37,855	
	物件費	1,833,059	15.2	20.0	1,527,993	10.9	△ 6.7	305,066	
	維持補修費	129,604	1.1	△ 14.4	151,379	1.1	17.9	△ 21,775	
	扶助費	2,532,647	21.0	40.6	1,801,438	12.9	6.4	731,209	
	補助費等	1,278,472	10.6	△ 73.5	4,815,757	34.4	257.0	△ 3,537,285	
	小計	8,666,413	71.8	△ 22.3	11,151,343	79.6	46.6	△ 2,484,930	
投資的経費	普通建設事業費	422,328	3.5	17.6	359,185	2.6	54.1	63,143	
	内訳	補助事業	151,649	1.3	△ 27.0	207,844	1.5	249.8	△ 56,195
		単独事業	270,679	2.2	78.9	151,341	1.1	△ 12.9	119,338
	災害復旧事業費	6,842	0.1	△ 1.5	6,948	0.0	△ 75.6	△ 106	
	小計	429,170	3.6	17.2	366,133	2.6	39.9	63,037	
その他	公債費	522,925	4.3	△ 3.9	543,978	3.9	3.0	△ 21,053	
	積立金	1,186,206	9.8	90.9	621,272	4.4	54.7	564,934	
	投資及び出資金	120,000	1.0	△ 30.2	172,000	1.2	△ 13.9	△ 52,000	
	貸付金	4,000	0.0	0.0	4,000	0.0	△ 20.0	0	
	繰出金	1,139,438	9.4	△ 1.4	1,155,104	8.2	5.1	△ 15,666	
	小計	2,972,569	24.6	19.1	2,496,354	17.8	11.8	476,215	
合計		12,068,152	100.0	△ 13.9	14,013,830	100.0	38.7	△ 1,945,678	

臨時的経費・経常的経費の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区分		令和3年度			令和2年度			増減額
		決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	
臨時的経費	義務的経費	722,285	6.0	1,077.3	61,349	0.4	△ 39.6	660,936
	投資的経費	429,170	3.6	17.2	366,133	2.6	39.9	63,037
	その他の経費	2,277,569	18.9	△ 55.6	5,131,990	36.7	294.0	△ 2,854,421
	小 計	3,429,024	28.5	△ 38.3	5,559,472	39.7	233.8	△ 2,130,448
経常的経費	義務的経費	5,218,540	43.3	1.6	5,134,192	36.7	4.5	84,348
	その他の経費	3,396,905	28.2	3.0	3,298,940	23.6	△ 5.8	97,965
	小 計	8,615,445	71.5	2.2	8,433,132	60.3	0.2	182,313
合 計		12,044,469	100.0	△ 13.9	13,992,604	100.0	38.8	△ 1,948,135

（注）この表は、総務省による地方財政状況調査表に基づく普通会計の数値である。

ウ 財政分析指数

財政運営の健全性や財政構造の弾力性等の指標となるものである。

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
財政力指数	(3ヵ年平均)	0.858	0.886	0.898
実質公債費比率	(3ヵ年平均)	△ 2.5	△ 2.1	△ 1.7
実質収支比率	(%)	12.3	8.5	6.5
経常収支比率	(%)	83.9	90.7	94.6

(注) この表は、総務省による地方財政状況調査表に基づく数値である。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

- ・前年度と比較すると、0.028ポイントの減となっている。

○実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり許可が必要となる。従来からの指数である起債制限比率について、準元利償還金の範囲等の見直し（公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等の算入等）を行ったもの。

- ・前年度と比較すると、0.4ポイントの減となっている。

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

- ・前年度と比較すると、3.8ポイントの増となっている。

○経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指数で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

- ・前年度と比較すると、6.8ポイントの減となっている。

8 一般会計決算の概要

(1) 収支の状況

令和3年度一般会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		年度別		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度
(A) 歳入総額		13,026,803,326	14,779,300,557	10,606,553,554
(B) 歳出総額		12,068,151,896	14,013,830,041	10,100,888,118
(C) 歳入歳出差引額 (A-B)		958,651,430	765,470,516	505,665,436
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逡次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	2,411,420	152,177,192	51,138,000
	事故繰越し額	6,470,000	0	10,857,000
	合 計	8,881,420	152,177,192	61,995,000
(E) 実質収支 (C-D)		949,770,010	613,293,324	443,670,436
(F) 前年度実質収支		613,293,324	443,670,436	439,588,610
(G) 単年度収支 (E-F)		336,476,686	169,622,888	4,081,826
(H) 積立金		381,016,868	560,029,342	230,061,077
(I) 繰上償還金		0	0	0
(J) 積立金とりくずし額		155,000,000	318,000,000	265,000,000
(K) 実質単年度収支 (G+H+I-J)		562,493,554	411,652,230	△ 30,857,097

予算現額 12,817,355,192円に対して、

歳入 13,026,803,326円 収入率 101.6%

歳出 12,068,151,896円 執行率 94.2% で、

歳入歳出差引額(形式収支額)は、958,651,430円である。

この決算規模を前年度と比較すると、歳入で△1,752,497,231円(11.9%減)、歳出で△1,945,678,145円(13.9%減)、それぞれ減額となっている。

歳入歳出差引額(形式収支額)から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額及び事故繰越し額)8,881,420円を差し引いた実質収支額は、949,770,010円である。

実質収支額から前年度の実質収支額613,293,324円を差し引いた単年度収支額は、336,476,686円である。

単年度収支額に積立金381,016,868円を加えた額から積立金とりくずし額155,000,000円を差し引いた実質単年度収支額は、562,493,554円となっている。

(2) 歳入

年度別歳入決算額の状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)
令和 3年度	金額	12,817,355,192	13,102,880,192	13,026,803,326	2,815,294	73,261,572	101.6	99.4
	対前年比	84.2	88.1	88.1	156.7	76.4	—	—
令和 2年度	金額	15,217,364,000	14,877,046,018	14,779,300,557	1,796,500	95,948,961	97.1	99.3
	対前年比	140.5	139.4	139.3	61.7	161.9	—	—
令和 元年度	金額	10,833,530,136	10,668,743,102	10,606,553,554	2,910,646	59,278,902	97.9	99.4
	対前年比	106.2	103.9	103.9	47.2	100.1	—	—

令和3年度の歳入状況は、予算現額 12,817,355,192円に対して、
調定額 13,102,880,192円、
収入済額 13,026,803,326円、
不納欠損額 2,815,294円、
収入未済額 73,261,572円となっている。

収入割合は、予算現額に対して101.6%、調定額に対して99.4%である。

歳入の根幹をなす町税収入は5,765,888,966円で、歳入総額の44.3%を占めている。

これは前年度と比較して、△15,930,976円で、0.3%の減である。

対調定徴収率の面では、

現年度分は、前年度98.8%に対して99.4%で、0.6ポイント上回り、
滞納繰越分は、前年度53.8%に対して60.7%で、6.9ポイント上回り、
全体として0.3ポイント上回っている。

その結果、収入未済額は71,688,872円で、
前年度と比較すると22,336,289円減少した。

款別歳入決算状況

(位：円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成比	伸 率
1 町税	5,657,980,000	5,840,328,632	5,765,888,966	101.9	98.7	44.3	△ 0.3
2 地方譲与税	58,951,000	63,178,000	63,178,000	107.2	100.0	0.5	1.5
3 利子割交付金	3,000,000	3,307,000	3,307,000	110.2	100.0	0.0	△ 17.0
4 配当割交付金	30,000,000	49,157,000	49,157,000	163.9	100.0	0.4	46.0
5 株式等譲渡所得割交付金	28,000,000	62,448,000	62,448,000	223.0	100.0	0.5	56.7
6 法人事業税交付金	23,000,000	21,640,000	21,640,000	94.1	100.0	0.2	170.8
7 地方消費税交付金	500,000,000	649,383,000	649,383,000	129.9	100.0	5.0	9.1
8 ゴルフ場利用税交付金	14,000,000	17,969,029	17,969,029	128.4	100.0	0.1	16.4
9 自動車取得税交付金	1,000	29	29	2.9	100.0	0.0	△ 99.8
10 環境性能割交付金	8,000,000	11,641,000	11,641,000	145.5	100.0	0.1	7.1
11 地方特例交付金	87,526,000	65,822,000	65,822,000	75.2	100.0	0.5	109.5
12 地方交付税	1,059,890,000	1,083,310,000	1,083,310,000	102.2	100.0	8.3	49.7
13 交通安全対策特別交付金	4,000,000	4,207,000	4,207,000	105.2	100.0	0.0	△ 6.4
14 分担金及び負担金	51,068,000	47,476,850	47,476,850	93.0	100.0	0.4	14.4
15 使用料及び手数料	183,497,000	179,252,490	177,615,290	96.8	99.1	1.4	11.1
16 国庫支出金	2,319,824,000	2,215,158,578	2,215,158,578	95.5	100.0	17.0	△ 54.9
17 県支出金	739,820,000	728,847,606	728,847,606	98.5	100.0	5.6	5.7
18 財産収入	5,964,000	7,437,802	7,437,802	124.7	100.0	0.1	15.6
19 寄附金	78,218,000	89,942,500	89,942,500	115.0	100.0	0.7	38.6
20 繰入金	316,811,000	316,791,000	316,791,000	100.0	100.0	2.4	△ 36.8
21 繰越金	765,470,192	765,470,516	765,470,516	100.0	100.0	5.9	51.4
22 諸収入	74,076,000	85,553,160	85,553,160	115.5	100.0	0.7	△ 18.7
23 町債	808,259,000	794,559,000	794,559,000	98.3	100.0	6.1	63.7
合 計	12,817,355,192	13,102,880,192	13,026,803,326	101.6	99.4	100.0	△ 11.9

年度別款別収入状況

(単位：円・%)

款 別	区分	令和3年度			令和2年度			増減額
		決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	
1	町税	5,765,888,966	44.3	△ 0.3	5,781,819,942	39.1	△ 0.2	△ 15,930,976
2	地方譲与税	63,178,000	0.5	1.5	62,219,000	0.4	1.3	959,000
3	利子割交付金	3,307,000	0.0	△ 17.0	3,983,000	0.0	0.3	△ 676,000
4	配当割交付金	49,157,000	0.4	46.0	33,672,000	0.2	△ 8.2	15,485,000
5	株式等譲渡所得割交付金	62,448,000	0.5	56.7	39,845,000	0.3	80.4	22,603,000
6	法人事業税交付金	21,640,000	0.2	170.8	7,992,000	0.1	皆増	13,648,000
7	地方消費税交付金	649,383,000	5.0	9.1	595,038,000	4.0	25.1	54,345,000
8	ゴルフ場利用税交付金	17,969,029	0.1	16.4	15,443,246	0.1	0.4	2,525,783
9	自動車取得税交付金	29	0.0	△ 99.8	17,346	0.0	△ 99.9	△ 17,317
10	環境性能割交付金	11,641,000	0.1	7.1	10,874,000	0.1	104.2	767,000
11	地方特例交付金	65,822,000	0.5	109.5	31,421,000	0.2	△ 53.5	34,401,000
12	地方交付税	1,083,310,000	8.3	49.7	723,424,000	4.9	18.6	359,886,000
13	交通安全対策特別交付金	4,207,000	0.0	△ 6.4	4,497,000	0.0	13.7	△ 290,000
14	分担金及び負担金	47,476,850	0.4	14.4	41,499,310	0.3	△ 42.0	5,977,540
15	使用料及び手数料	177,615,290	1.4	11.1	159,866,010	1.1	△ 8.7	17,749,280
16	国庫支出金	2,215,158,578	17.0	△ 54.9	4,909,219,558	33.2	412.3	△ 2,694,060,980
17	県支出金	728,847,606	5.6	5.7	689,318,441	4.7	5.3	39,529,165
18	財産収入	7,437,802	0.1	15.6	6,435,519	0.0	△ 4.5	1,002,283
19	寄附金	89,942,500	0.7	38.6	64,897,414	0.4	△ 10.6	25,045,086
20	繰入金	316,791,000	2.4	△ 36.8	501,499,000	3.4	△ 11.4	△ 184,708,000
21	繰越金	765,470,516	5.9	51.4	505,665,436	3.4	8.9	259,805,080
22	諸収入	85,553,160	0.7	△ 18.7	105,182,335	0.7	△ 13.8	△ 19,629,175
23	町債	794,559,000	6.1	63.7	485,472,000	3.3	21.4	309,087,000
	合 計	13,026,803,326	100.0	△ 11.9	14,779,300,557	100.0	39.3	△ 1,752,497,231

年度別町税状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定徴収率
令和3年度	5,657,980,000	5,840,328,632	5,765,888,966	2,750,794	71,688,872	98.7
令和2年度	5,678,622,000	5,877,484,103	5,781,819,942	1,639,000	94,025,161	98.4
比較増減	△ 20,642,000	△ 37,155,471	△ 15,930,976	1,111,794	△ 22,336,289	0.3

税目別町税収入状況

(単位：円・%)

年度 税目		令和3年度			令和2年度			前年度比較	
		決算額	構成比	対調定徴収率	決算額	構成比	対調定徴収率	増減額	伸率
町民税		2,899,995,837	50.3	98.4	2,906,370,898	50.3	98.6	△ 6,375,061	△ 0.2
内訳	個人	2,777,742,087	48.2	98.4	2,746,808,728	47.5	98.6	30,933,359	1.1
	法人	122,253,750	2.1	98.1	159,562,170	2.8	97.6	△ 37,308,420	△ 23.4
固定資産税		2,177,556,970	37.8	99.0	2,197,681,169	38.0	98.1	△ 20,124,199	△ 0.9
軽自動車税		52,936,156	0.9	98.0	50,720,130	0.9	98.4	2,216,026	4.4
町たばこ税		126,510,754	2.2	100.0	120,859,891	2.1	100.0	5,650,863	4.7
都市計画税		508,889,249	8.8	99.1	506,187,854	8.8	98.2	2,701,395	0.5
合計		5,765,888,966	100.0	98.7	5,781,819,942	100.0	98.4	△ 15,930,976	△ 0.3

町税税目別徴収状況

(単位：円・%)

税目		区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算徴収率	対調定徴収率
現 年 課 税 分	町民税		2,805,550,000	2,906,573,985	2,884,881,690	3,180	21,689,115	102.8	99.3
	内 訳	個人	2,702,677,000	2,785,670,085	2,764,754,440	3,180	20,912,465	102.3	99.2
		法人	102,873,000	120,903,900	120,127,250	0	776,650	116.8	99.4
	固定資産税		2,116,981,000	2,155,229,500	2,143,013,604	0	12,215,896	101.2	99.4
	軽自動車税		52,399,000	53,244,700	52,702,300	2,000	540,400	100.6	99.0
	町たばこ税		117,795,000	126,510,754	126,510,754	0	0	107.4	100.0
	都市計画税		494,343,000	504,400,300	501,518,176	0	2,882,124	101.5	99.4
	小計		5,587,068,000	5,745,959,239	5,708,626,524	5,180	37,327,535	102.2	99.4
滞 納 繰 越 分	町民税		24,002,000	41,077,601	15,114,147	2,461,257	23,502,197	63.0	36.8
	内 訳	個人	19,907,000	37,384,607	12,987,647	1,955,995	22,440,965	65.2	34.7
		法人	4,095,000	3,692,994	2,126,500	505,262	1,061,232	51.9	57.6
	固定資産税		40,005,000	43,273,573	34,543,366	181,971	8,548,236	86.3	79.8
	軽自動車税		331,000	783,864	233,856	63,557	486,451	70.7	29.8
	都市計画税		6,574,000	9,234,355	7,371,073	38,829	1,824,453	112.1	79.8
小計		70,912,000	94,369,393	57,262,442	2,745,614	34,361,337	80.8	60.7	
合 計	町民税		2,829,552,000	2,947,651,586	2,899,995,837	2,464,437	45,191,312	102.5	98.4
	内 訳	個人	2,722,584,000	2,823,054,692	2,777,742,087	1,959,175	43,353,430	102.0	98.4
		法人	106,968,000	124,596,894	122,253,750	505,262	1,837,882	114.3	98.1
	固定資産税		2,156,986,000	2,198,503,073	2,177,556,970	181,971	20,764,132	101.0	99.0
	軽自動車税		52,730,000	54,028,564	52,936,156	65,557	1,026,851	100.4	98.0
	町たばこ税		117,795,000	126,510,754	126,510,754	0	0	107.4	100.0
	都市計画税		500,917,000	513,634,655	508,889,249	38,829	4,706,577	101.6	99.1
合計		5,657,980,000	5,840,328,632	5,765,888,966	2,750,794	71,688,872	101.9	98.7	

(3) 歳出

年度別歳出決算額の状況

(単位:円・%)

年度別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	金額	12,817,355,192	12,068,151,896	73,140,998	676,062,298	94.2
	対前年比	84.2	86.1	16.8	88.0	—
令和2年度	金額	15,217,364,000	14,013,830,041	435,617,192	767,916,767	92.1
	対前年比	140.5	138.7	203.1	148.2	—
令和元年度	金額	10,833,530,136	10,100,888,118	214,468,000	518,174,018	93.2
	対前年比	106.2	103.7	593.5	122.2	—

令和3年度の歳出状況は、予算現額 12,817,355,192円に対して、
支出済額 12,068,151,896円で、
翌年度繰越額 73,140,998円を
差し引いた 676,062,298円が不用額となっている。

執行率は94.2%である。

不用額の主なものは、総務費 52,296,335円、民生費 293,296,131円、
衛生費 144,155,621円、商工費 24,461,278円、
土木費 41,202,314円、消防費 21,440,571円、
教育費 63,810,480円などである。

翌年度繰越額については、繰越明許費繰越額として、

民生費 64,259,578円 商工費 2,411,420円
土木費 6,470,000円となっている。

款別支出決算状況

(単位：円・%)

区分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議 会 費	171,625,000	168,038,930	0	3,586,070	97.9
2 総 務 費	2,430,003,000	2,377,706,665	0	52,296,335	97.8
3 民 生 費	4,800,213,000	4,442,657,291	64,259,578	293,296,131	92.6
4 衛 生 費	1,705,505,192	1,561,349,571	0	144,155,621	91.5
5 農林水産業費	84,824,000	77,599,931	0	7,224,069	91.5
6 商 工 費	278,740,000	251,867,302	2,411,420	24,461,278	90.4
7 土 木 費	1,252,083,000	1,204,410,686	6,470,000	41,202,314	96.2
8 消 防 費	613,520,000	592,079,429	0	21,440,571	96.5
9 教 育 費	926,382,000	862,571,520	0	63,810,480	93.1
10 災害復旧費	7,143,000	6,841,560	0	301,440	95.8
11 公 債 費	524,204,000	522,925,465	0	1,278,535	99.8
12 諸支出金	104,000	103,546	0	454	99.6
13 予 備 費	23,009,000	0	0	23,009,000	0.0
合 計	12,817,355,192	12,068,151,896	73,140,998	676,062,298	94.2

年度別款別支出状況

(単位：円・%)

年度別 款別	令和3年度			令和2年度			増減額
	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	
1 議会費	168,038,930	1.4	△ 1.1	169,908,073	1.2	△ 0.5	△ 1,869,143
2 総務費	2,377,706,665	19.7	△ 53.4	5,098,788,408	36.4	195.8	△ 2,721,081,743
3 民生費	4,442,657,291	36.8	15.9	3,832,279,140	27.3	9.0	610,378,151
4 衛生費	1,561,349,571	12.9	36.1	1,147,105,310	8.2	△ 3.7	414,244,261
5 農林水産業費	77,599,931	0.6	76.7	43,923,961	0.3	13.4	33,675,970
6 商工費	251,867,302	2.1	△ 7.4	272,119,494	1.9	229.5	△ 20,252,192
7 土木費	1,204,410,686	10.0	△ 5.7	1,276,853,074	9.1	△ 3.7	△ 72,442,388
8 消防費	592,079,429	4.9	1.7	581,970,586	4.2	2.6	10,108,843
9 教育費	862,571,520	7.1	△ 17.0	1,039,862,843	7.4	11.9	△ 177,291,323
10 災害復旧費	6,841,560	0.1	△ 1.5	6,947,600	0.0	△ 75.6	△ 106,040
11 公債費	522,925,465	4.3	△ 3.9	543,978,000	3.9	3.0	△ 21,052,535
12 諸支出金	103,546	0.0	10.7	93,552	0.0	△ 62.2	9,994
13 予備費	0	0.0	—	0	0.0	—	0
合計	12,068,151,896	100.0	△ 13.9	14,013,830,041	100.0	38.7	△ 1,945,678,145

9 国民健康保険特別会計決算の概要

(1) 収支の状況

令和3年度国民健康保険特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		年度別		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度
(A) 歳入総額		3,534,919,575	3,331,212,433	3,523,323,799
(B) 歳出総額		3,461,872,355	3,236,769,352	3,463,622,210
(C) 歳入歳出差引額 (A-B)		73,047,220	94,443,081	59,701,589
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逡次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0
	事故繰越し額	0	0	0
	合計	0	0	0
(E) 実質収支 (C-D)		73,047,220	94,443,081	59,701,589
(F) 前年度実質収支		94,443,081	59,701,589	94,488,730
(G) 単年度収支 (E-F)		△ 21,395,861	34,741,492	△ 34,787,141

予算現額 3,500,822,000円に対して、

歳入 3,534,919,575円 収入率 101.0%

歳出 3,461,872,355円 執行率 98.9% で、

歳入歳出差引額（形式収支額）は、73,047,220円である。

この決算規模を前年度と比較すると、

歳入で 203,707,142円（6.1%増）、

歳出で 225,103,003円（7.0%増）、それぞれ増額となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、

実質収支額は、73,047,220円である。

(2) 歳入

年度別歳入決算額の状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)
令和 3年度	金額	3,500,822,000	3,634,031,026	3,534,919,575	18,878,209	80,233,242	101.0	97.3
	対前年比	102.7	105.9	106.1	91.7	101.0	—	—
令和 2年度	金額	3,409,001,000	3,431,253,737	3,331,212,433	20,585,846	79,455,455	97.7	97.1
	対前年比	95.8	94.3	94.5	102.5	82.1	—	—
令和 元年度	金額	3,559,014,000	3,640,160,269	3,523,323,799	20,087,016	96,749,454	99.0	96.8
	対前年比	91.5	94.3	94.3	92.4	92.8	—	—

令和3年度の歳入状況は、

予算現額 3,500,822,000円に対して、
調定額 3,634,031,026円、
収入済額 3,534,919,575円、
不納欠損額 18,878,209円、
収入未済額 80,233,242円となっている。

収入割合は、予算現額に対して101.0%、調定額に対して97.3%である。

国民健康保険料の対調定徴収率は88.0%で、前年比0.1ポイント下回っている。

対調定徴収率は、現年度分は93.9%で、前年比1.4ポイント下回っている。

滞納繰越分は33.4%で、2.2ポイント上回っている。

款別歳入状況

(単位：円・%)

款 別	区分	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成比	伸 率
1	国民健康保険料	675,594,000	826,597,057	727,485,606	107.7	88.0	20.6	△ 1.5
2	使用料及び手数料	3,000	2,100	2,100	70.0	100.0	0.0	△ 46.2
3	県支出金	2,309,656,000	2,298,812,600	2,298,812,600	99.5	100.0	65.0	8.3
4	財産収入	5,000	812	812	16.2	100.0	0.0	△ 77.9
5	繰入金	412,908,000	404,112,631	404,112,631	97.9	100.0	11.4	4.2
6	繰越金	94,443,000	94,443,081	94,443,081	100.0	100.0	2.7	58.2
7	諸収入	2,559,000	4,408,745	4,408,745	172.3	100.0	0.1	△ 18.3
8	国庫支出金	5,654,000	5,654,000	5,654,000	100.0	100.0	0.2	△ 66.3
合 計		3,500,822,000	3,634,031,026	3,534,919,575	101.0	97.3	100.0	6.1

保険料収入状況

(単位：円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算徴収率	対調定徴収率
現 年 度 分	3	649,292,000	745,840,529	700,500,346	0	45,340,183	107.9	93.9
	2	660,036,000	744,216,674	709,069,088	0	35,147,586	107.4	95.3
	1	737,401,000	803,597,837	754,203,813	0	49,394,024	102.3	93.9
滞 納 繰 越 分	3	26,302,000	80,756,528	26,985,260	18,878,209	34,893,059	102.6	33.4
	2	26,687,000	94,355,514	29,461,799	20,585,846	44,307,869	110.4	31.2
	1	33,961,000	100,254,217	32,811,771	20,087,016	47,355,430	96.6	32.7
合 計	3	675,594,000	826,597,057	727,485,606	18,878,209	80,233,242	107.7	88.0
	2	686,723,000	838,572,188	738,530,887	20,585,846	79,455,455	107.5	88.1
	1	771,362,000	903,852,054	787,015,584	20,087,016	96,749,454	102.0	87.1

(3) 歳出

年度別歳出決算額の状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	金額	3,500,822,000	3,461,872,355	0	38,949,645	98.9
	対前年比	102.7	107.0	—	22.6	—
令和2年度	金額	3,409,001,000	3,236,769,352	0	172,231,648	94.9
	対前年比	95.8	93.5	—	180.6	—
令和元年度	金額	3,559,014,000	3,463,622,210	0	95,391,790	97.3
	対前年比	91.5	95.1	—	38.4	—

令和3年度の歳出状況は、予算現額3,500,822,000円に対して、支出済額3,461,872,355円で、執行率は98.9%である。不用額は38,949,645円で、その主なものは、保険給付費24,556,966円である。

款別歳出状況

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	伸率
1 総務費	64,491,000	60,808,053	0	3,682,947	94.3	1.8	△ 2.9
2 保険給付費	2,275,315,000	2,250,758,034	0	24,556,966	98.9	65.0	8.2
3 国民健康保険事業費納付金	1,000,129,000	1,000,127,326	0	1,674	100.0	28.9	0.0
4 共同事業拠出金	1,000	36	0	964	3.6	0.0	△ 85.9
5 保健事業費	24,558,000	19,811,535	0	4,746,465	80.7	0.6	24.6
6 基金積立金	123,005,000	123,000,812	0	4,188	100.0	3.6	75.7
7 公債費	62,000	0	0	62,000	0.0	0.0	0.0
8 諸支出金	7,514,000	7,366,559	0	147,441	98.0	0.2	△ 1.8
9 予備費	5,747,000	0	0	5,747,000	0.0	0.0	0.0
合計	3,500,822,000	3,461,872,355	0	38,949,645	98.9	100.0	7.0

国民健康保険被保険者等の状況

(単位：世帯・人・%)

(令和4年3月31日現在)

(注) 国民健康保険事業状況報告書による。

年度	世帯数	被保険者数	被保険者数の内訳			
			退職被保険者等	構成比	一般被保険者	構成比
令和3年度	4,769	7,530	0	0.0	7,530	100.0
令和2年度	4,867	7,791	0	0.0	7,791	100.0
令和元年度	4,827	7,803	1	0.0	7,802	100.0

保険給付費支出状況

(単位：円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増減額
		決算額	伸 率	決算額	伸 率	
保 險 給 付 費	療養諸費	1,977,566,753	8.1	1,829,363,734	△ 6.6	148,203,019
	高額療養費	261,749,830	9.4	239,299,888	△ 3.9	22,449,942
	移送費	0	皆減	26,690	皆増	△ 26,690
	出産育児諸費	9,136,748	△ 5.1	9,632,410	△ 14.1	△ 495,662
	葬祭諸費	2,150,000	△ 2.3	2,200,000	10.0	△ 50,000
	傷病手当金	154,703	皆増	—	—	154,703
	合 計	2,250,758,034	8.2	2,080,522,722	△ 6.3	170,235,312

10 後期高齢者医療特別会計決算の概要

(1) 収支の状況

令和3年度後期高齢者医療特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度別		令和3年度	令和2年度	令和元年度
区分				
(A)	歳入総額	1,100,940,495	1,119,685,986	1,044,200,161
(B)	歳出総額	1,031,153,409	1,049,172,460	977,682,556
(C)	歳入歳出差引額 (A-B)	69,787,086	70,513,526	66,517,605
(D)	翌年度へ繰り越すべき財源			
	継続費繰次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0
	事故繰越し額	0	0	0
	合計	0	0	0
(E)	実質収支 (C-D)	69,787,086	70,513,526	66,517,605
(F)	前年度実質収支	70,513,526	66,517,605	62,051,351
(G)	単年度収支 (E-F)	△ 726,440	3,995,921	4,466,254

予算現額 1,113,997,000円に対して、

歳入 1,100,940,495円 収入率 98.8%

歳出 1,031,153,409円 執行率 92.6% で、

歳入歳出差引額（形式収支額）は、69,787,086円である。

この決算規模を前年度と比較すると、

歳入で △18,745,491円（1.7%減）、

歳出で △18,019,051円（1.7%減）、それぞれ減額となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、

実質収支額は、69,787,086円である。

(2) 歳入

年度別歳入決算額の状況

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)
令和 3年度	金額	1,113,997,000	1,108,874,676	1,100,940,495	1,768,230	6,165,951	98.8	99.3
	対前年比	97.1	98.4	98.3	161.6	97.7	—	—
令和 2年度	金額	1,147,299,000	1,127,088,746	1,119,685,986	1,093,890	6,308,870	97.6	99.3
	対前年比	111.1	107.2	107.2	81.2	112.8	—	—
令和 元年度	金額	1,032,329,000	1,051,139,261	1,044,200,161	1,347,640	5,591,460	101.1	99.3
	対前年比	100.2	103.6	103.6	135.2	94.5	—	—

令和3年度の歳入状況は、予算現額1,113,997,000円に対して、
調定額1,108,874,676円、収入済額1,100,940,495円となっている。
収入割合は、予算現額に対して98.8%、調定額に対して99.3%である。
収入未済額は6,165,951円で、前年度と比較すると142,919円減額となった。
不納欠損額は1,768,230円で、前年度と比較すると674,340円増額となった。

款別歳入状況

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成比	伸率
1 後期高齢者医療 保険料	647,351,000	643,226,200	635,292,019	98.1	98.8	57.7	0.7
2 使用料及び手数料	1,000	900	900	90.0	100.0	0.0	△72.7
3 繰入金	395,040,000	393,868,700	393,868,700	99.7	100.0	35.8	△6.3
4 繰越金	70,513,000	70,513,526	70,513,526	100.0	100.0	6.4	6.0
5 諸収入	1,092,000	1,265,350	1,265,350	115.9	100.0	0.1	△4.5
合計	1,113,997,000	1,108,874,676	1,100,940,495	98.8	99.3	100.0	△1.7

(3) 歳出

年度別歳出決算額の状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	金額	1,113,997,000	1,031,153,409	0	82,843,591	92.6
	対前年比	97.1	98.3	—	84.4	—
令和2年度	金額	1,147,299,000	1,049,172,460	0	98,126,540	91.4
	対前年比	111.1	107.3	—	179.6	—
令和元年度	金額	1,032,329,000	977,682,556	0	54,646,444	94.7
	対前年比	100.2	103.4	—	64.6	—

令和3年度の歳出状況は、予算現額1,113,997,000円に対して、支出済額1,031,153,409円で、執行率は92.6%である。

不用額は82,843,591円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金30,460,977円、予備費51,181,000円である。

款別歳出状況

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	伸率
1 総務費	7,288,000	6,118,076	0	1,169,924	83.9	0.6	34.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,054,156,000	1,023,695,023	0	30,460,977	97.1	99.3	△ 1.9
3 諸支出金	1,372,000	1,340,310	0	31,690	97.7	0.1	5.7
4 予備費	51,181,000	0	0	51,181,000	0.0	0.0	0.0
合計	1,113,997,000	1,031,153,409	0	82,843,591	92.6	100.0	△ 1.7

1 1 介護保険特別会計決算の概要

(1) 収支の状況

令和3年度介護保険特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度別		令和3年度	令和2年度	令和元年度
区分				
(A) 歳入総額		3,135,293,341	2,967,931,653	3,001,447,392
(B) 歳出総額		2,997,937,369	2,896,474,683	2,900,219,231
(C) 歳入歳出差引額 (A-B)		137,355,972	71,456,970	101,228,161
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逡次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0
	事故繰越し額	0	0	0
	合 計	0	0	0
(E) 実質収支 (C-D)		137,355,972	71,456,970	101,228,161
(F) 前年度実質収支		71,456,970	101,228,161	165,519,298
(G) 単年度収支 (E-F)		65,899,002	△ 29,771,191	△ 64,291,137

予算現額 3,103,196,000円に対して、
 歳入 3,135,293,341円 収入率 101.0%
 歳出 2,997,937,369円 執行率 96.6% で、
 歳入歳出差引額(形式収支額)は、137,355,972円である。

この決算規模を前年度と比較すると、
 歳入で 167,361,688円(5.6%増)、
 歳出で 101,462,686円(3.5%増)、それぞれ増額となっている。
 本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、
 実質収支額は、137,355,972円である。

(2) 歳入

年度別歳入決算額の状況

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)
令和 3年度	金額	3,103,196,000	3,144,201,140	3,135,293,341	2,631,888	6,275,911	101.0	99.7
	対前年比	100.1	105.6	105.6	138.5	83.8	—	—
令和 2年度	金額	3,100,454,000	2,977,318,607	2,967,931,653	1,900,222	7,486,732	95.7	99.7
	対前年比	99.8	98.8	98.9	48.7	84.3	—	—
令和 元年度	金額	3,107,968,000	3,014,225,062	3,001,447,392	3,901,300	8,876,370	96.6	99.6
	対前年比	101.5	101.8	101.9	80.7	75.9	—	—

令和3年度の歳入状況は、予算現額3,103,196,000円に対して、
調定額3,144,201,140円、収入済額3,135,293,341円、
不納欠損額2,631,888円、収入未済額6,275,911円となっている。

収入割合は、予算現額に対して101.0%、調定額に対して99.7%である。

この結果、収入未済額は6,275,911円で、前年度と比較すると1,210,821円減額
に、不納欠損額は2,631,888円で、前年度と比較すると731,666円増額となった。

款別歳入状況

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成比	伸率
1 介護保険料	590,422,000	641,230,906	632,323,107	107.1	98.6	20.2	2.3
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	皆減
3 国庫支出金	692,682,000	703,040,745	703,040,745	101.5	100.0	22.4	12.5
4 支払基金交付金	774,966,000	773,472,529	773,472,529	99.8	100.0	24.7	6.6
5 県支出金	436,409,000	431,920,072	431,920,072	99.0	100.0	13.8	2.4
6 財産収入	30,000	6,594	6,594	22.0	100.0	0.0	△47.2
7 繰入金	537,125,000	523,011,155	523,011,155	97.4	100.0	16.7	9.8
8 繰越金	71,456,000	71,456,970	71,456,970	100.0	100.0	2.3	△29.4
9 諸収入	105,000	62,169	62,169	59.2	100.0	0.0	△19.6
合計	3,103,196,000	3,144,201,140	3,135,293,341	101.0	99.7	100.0	5.6

(3) 歳出

年度別歳出決算額の状況

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	金額	3,103,196,000	2,997,937,369	0	105,258,631	96.6
	対前年比	100.1	103.5	—	51.6	—
令和2年度	金額	3,100,454,000	2,896,474,683	0	203,979,317	93.4
	対前年比	99.8	99.9	—	98.2	—
令和元年度	金額	3,107,968,000	2,900,219,231	0	207,748,769	93.3
	対前年比	101.5	104.3	—	73.6	—

令和3年度の歳出状況は、予算現額3,103,196,000円に対して、支出済額2,997,937,369円で、執行率は96.6%である。

不用額は105,258,631円で、その主なものは、保険給付費73,342,718円、地域支援事業費15,463,003円である。

款別歳出状況

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	伸率
1 総務費	67,309,000	61,854,075	0	5,454,925	91.9	2.1	△ 3.5
2 保険給付費	2,805,921,000	2,732,578,282	0	73,342,718	97.4	91.1	3.8
3 保健福祉事業費	9,135,000	6,932,000	0	2,203,000	75.9	0.2	△ 6.2
4 地域支援事業費	150,356,000	134,892,997	0	15,463,003	89.7	4.5	△ 1.9
5 基金積立金	50,030,000	50,006,594	0	23,406	100.0	1.7	0.0
6 公債費	21,000	0	0	21,000	0.0	0.0	0.0
7 諸支出金	14,744,000	11,673,421	0	3,070,579	79.2	0.4	114.9
8 予備費	5,680,000	0	0	5,680,000	0.0	0.0	0.0
合計	3,103,196,000	2,997,937,369	0	105,258,631	96.6	100.0	3.5

1 2 実質収支に関する調書

政令に基づき決算とともに調製された、実質収支に関する調書については、次表のとおりである。

その収支の計数は、各会計とも正確なものであると認められた。

(単位：円)

区分	会計別	一般会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計
	歳入総額(A)	13,026,803,326	3,534,919,575	1,100,940,495	3,135,293,341
歳出総額(B)	12,068,151,896	3,461,872,355	1,031,153,409	2,997,937,369	
歳入歳出差引額 (形式収支額) (A-B)	958,651,430	73,047,220	69,787,086	137,355,972	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	2,411,420	0	0	0
	事故繰越し額	6,470,000	0	0	0
	合計	8,881,420	0	0	0
実質収支額	949,770,010	73,047,220	69,787,086	137,355,972	

1 3 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の本年度末現在高は1, 111, 736. 32㎡であり、前年度末より、111. 90㎡増加している。

また、建物の本年度末現在高は79, 101. 43㎡で前年度末より24. 30㎡増加している。

イ 動産

動産(船舶)の本年度末現在高は1隻であり、前年度末と同じである。なお、平成29年度に購入したレスキュー艇であるが、これまで記載が漏れていた。

ウ 物権

物権(地上権)の本年度末現在高は105. 75㎡であり、前年度末と同じである。

エ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は19, 060, 000円であり、前年度末と同じである。

オ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は49, 488, 837円であり、前年度末と同じである。

(2) 物 品

物品の本年度末現在高は280点であり、前年度末から14点増加となっている。

(3) 基 金

ア 積立基金

本年度末現在高は財政調整基金ほか5件で、総額は前年度末より857, 502, 914円増の3, 445, 325, 973円となっている。

イ 定額基金

本年度末現在高は土地開発基金ほか1件で、総額は前年度末より3, 380円増の171, 172, 460円となっている。

ウ 土地開発基金(不動産)

本年度末現在高は4, 814. 00㎡で、前年度末と同じである。

1 4 基金の運用状況に関する調書

本年度における基金の運用状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	種 類	令和2年度末現在高	年度中増減高	令和3年度末現在高
積 立 基 金	財政調整基金	1,003,394,158	226,016,868	1,229,411,026
	公共公益施設整備基金	1,077,131,257	638,514,547	1,715,645,804
	汚水処理施設管理基金	0	0	0
	都市計画事業整備基金	0	0	0
	ふるさと葉山みどり基金	79,256,173	2,945,591	82,201,764
	教育基金	25,742,772	2,018,502	27,761,274
	国民健康保険事業運営基金	74,299,759	8,000,812	82,300,571
	介護保険給付費支払基金	327,998,940	△ 19,993,406	308,005,534
	小 計	2,587,823,059	857,502,914	3,445,325,973
定 額 基 金	土地開発基金	168,169,080	3,380	168,172,460
	高額療養費貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
	小 計	171,169,080	3,380	171,172,460
合 計		2,758,992,139	857,506,294	3,616,498,433

区 分	種 類	令和2年度末現在高	年度中増減高	令和3年度末現在高
不動産 (土地)	土地開発基金	4,814.00 m ²	— m ²	4,814.00 m ²

上記の基金運用状況については、それぞれの目的に沿って事業が執行され、各項目別の金額は、適正に処理されているものと認められた。また、その計数についても正確なものとして認められた。

15 むすび

令和3年度葉山町一般会計及び特別会計3件の歳入歳出決算並びに基金の運用状況等の審査概要は、前記のとおりである。

令和3年度は、前年度に引続き新型コロナウイルス感染症拡大の多大な影響を受けた形となった。

令和3年5月12日から6月20日まで「まん延防止等重点措置」、8月2日から9月30日までが3回目の「緊急事態宣言」、令和4年1月21日から3月21日までが再び「まん延防止等重点措置」となり、常に高い警戒感を持ちながらの事業執行となった。

時期、内容にもよるが各課においては、事業の実施・延期・中止など困難な判断が求められたほか、会合、研修会、講演会などオンライン等による実施を試みるなど工夫し開催された。

また、コロナ対策に係る町民の生活を守るための、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業や子育て世帯への臨時特別給付金事業など支援事業が行われた。

大規模事業（公共下水道、クリーンセンター再整備、学校給食センター建設、公共施設再整備）については、令和3年度の収支状況を確認しながら進められた。

会計別の収支をまとめると、一般会計の歳入決算額は13,026,803千円、歳出決算額は12,068,152千円、歳入歳出差引額は958,651千円で、翌年度に繰り越すべき財源8,881千円を差し引いた実質収支額は949,770千円の黒字となっている（千円未満は四捨五入。以下同じ）。

歳入では、前年度と比較すると1,752,497千円の減額（11.9%減）となっており、これを財源区分で見ると、自主財源は89,311千円の増額（1.2%増）、依存財源は1,841,809千円の減額（24.2%減）となっている。

次に歳出では、前年度と比較すると1,945,678千円の減額（13.9%減）となっている。この内訳として、

消費的経費は、総額として2,484,930千円の減額となったが、その要因は、

人件費の	37,855千円の増額（1.3%増）、
物件費の	305,066千円の増額（20.0%増）、
維持補修費の	21,775千円の減額（14.4%減）、
扶助費の	731,209千円の増額（40.6%増）、
補助費等の	3,537,285千円の減額（73.5%減）である。

投資的経費は、総額として63,037千円の増額となったが、その要因は、

普通建設事業費の	63,143千円の増額（17.6%増）、
災害復旧事業費の	106千円の減額（1.5%減）である。

その他経費は、総額として476,215千円の増額となったが、その要因は、

公債費の	21,053千円の減額(3.9%減)、
積立金の	564,934千円の増額(90.9%増)、
投資及び出資金の	52,000千円の減額(30.2%減)、
繰出金の	15,666千円の減額(1.4%減)である。

次に、3つの特別会計の決算状況は、歳入決算額合計が7,771,153千円、歳出決算額合計が7,490,963千円、歳入歳出差引額は280,190千円で、翌年度に繰り越すべき財源がないので、実質収支額は280,190千円の黒字となっている。

令和3年度の町税及び保険料等の収入状況は、次のとおりである。

一般会計では、歳入の根幹をなす町税の収入済額は5,765,889千円で、予算現額5,657,980千円を107,909千円上回り、対予算比率101.9%、前年度の5,781,820千円に対して15,931千円、0.3%の減であった。

収入未済額は71,689千円で、前年度の94,025千円と比較すると22,336千円の減額となり、不納欠損額は2,751千円で、前年度の1,639千円と比較すると1,112千円の増額であった。

国民健康保険特別会計では、国民健康保険料の収入済額は727,486千円で、予算現額675,594千円を51,892千円上回り、対予算比率107.7%、前年度の738,531千円に対して11,045千円、1.5%の減となった。

収入未済額は80,233千円で、前年度の79,455千円に対して778千円の増額となり、不納欠損額は18,878千円で、前年度の20,586千円に対して1,708千円の減額であった。

後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療保険料の収入済額は635,292千円で、予算現額647,351千円を12,059千円下回り、対予算比率98.1%、前年度の631,168千円に対して4,124千円、0.7%の増となった。

収入未済額は6,166千円で、前年度の6,309千円に対して143千円の減額となり、不納欠損額は1,768千円で、前年度の1,094千円に対して674千円の増額であった。

介護保険特別会計では、介護保険料の収入済額は632,323千円で、予算額590,422千円を41,901千円上回り、対予算比率107.1%、前年度の617,960千円に対して14,363千円、2.3%の増となった。

収入未済額は6,276千円で、前年度の7,487千円に対して1,211千円の減額となり、不納欠損額は2,632千円で、前年度の1,900千円に対して732千円の増額であった。

徴収業務の収納率向上については、コロナ禍のため、対面徴収が思い通りにいかない中、積極的な徴収を控え、支払いの相談に応じる通知をするなど様々な取り組みが行われて努力されている。

町税全体では、コロナ禍における徴収猶予の特例措置による影響がある中、対調定徴収率は、前年より0.3ポイント増加している。

町財政の安定と町税、保険料、使用料等の負担の公平性の維持のため、徴収率の維持、向上に努めるとともに、コロナ禍における所得の減少が見込まれることなどから、町民生活の実態に即した対応を基本として財源確保に努められたい。

不用額は、一般会計では676,062千円で、前年度767,917千円に対して91,855千円、12.0%の減であった。不用額が生じた主な要因は、入札差金によるもの並びにコロナ禍の影響による会議や出張等のオンライン化による旅費の未執行や事業の縮小及び事業の中止・延期によるものであったが、入札差金に係るものは、予算計上の際は十分に精査し、適切な予算編成に努められたい。

各団体への補助金等は、事業の運営を目的としたものについては、事業自体が開催できない・開催されない等の理由により、支出した補助金等を戻入してもらうケースが多くみられた。

積立基金の令和3年度末現在高は3,445,326千円で、令和2年度末現在高2,587,823千円から857,503千円(33.1%)増加している。

財務処理においては、概ね適切に処理されていたが、気になる点があった。起案用紙の決裁日未記載である。中堅職員が作成した書類に多く見受けられた。

服務処理は例年になく指摘事項が多かった。出勤簿においては、出勤押印、出張、年休、特休の未記載、休暇簿においては、休暇押印、上司等の印漏れがあった。新型コロナウイルスによるワクチン接種や濃厚接触者などの特別休暇があり、記載方法が複雑化したこともあるが、注意してほしい。

上記はいずれも大事には至らないケースではあるが、決裁する際には、基本を忠実にを行い、適切な処理を行うよう努めていただきたい。

一般会計の財政分析指標では、経常収支比率が83.9%と前年より6.8ポイント減少している。この主な要因としては、地方交付税が1,083,310千円で、前年度の723,424千円に対して49.7%の359,886千円の増額、臨時財政対策債発行額が704,159千円で前年度の469,272千円に対して、50.1%の234,887千円の増額、地方消費税交付金が649,383千円で、前年度の595,038千円に対して9.1%の54,345千円増額したことによるものである。町の財政構造の弾力性を判断するための指標として、引続き次年度以

降も推移を見守っていくことが必要である。

新型コロナウイルスワクチン接種事業、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業を滞りなく遂行したことは評価する。

コロナ禍の副産物とは言わないが、ある課では会議等の見直しの機会になった、また、教育委員会のGIGAスクールは懸案事項はあるもののオンライン授業などが軌道に乗ってきたとの報告があった。

非常事態の状況下であっても遅れることなく、当初のスケジュールに沿った計画の策定を進められたい。

財政見通しが不透明な状況はまだ続きそうだが、大規模事業（公共下水道、クリーンセンター再整備、学校給食センター建設、公共施設再整備）が複数年見込まれており、令和7年1月には「町制施行100周年」の節目があることから、引続き状況に応じた柔軟な対応と適正かつ慎重な財政運営を行ってほしい。